

書評 田中照純著『経営学の方法と歴史』
(ミネルヴァ書房, 1998年)

——経営学は「なにを、どう論じるべきか」という問題——

山 本 興 治

I 書評の動機—評者の「経営学総論」教育の悩み—

評者は、公立大学の経済学部で主担科目として「経営学総論」（1年次配当で4単位）、副担科目として「労務管理論」（3年次配当で2単位）を担当している。研究分野としては、25年間の大学教員生活を通じて、また特に最近の傾向としては「労働問題」というのが相応しく、労働経済から労使（資）関係、そして労務管理を扱っていて、労働法を勉強せざるをえないことも度々ある。自分が教育上担当する「労務管理論」は、横広がりの「労働問題」全般から個別化された一科目だと理解している。これに対し、もう一つの「経営学総論」は、労務管理論を起点にすれば、これを末広がりな経営学の分野で下向させ、一般化したものだと考えている。こうした趣旨を授業の初回に講義し、つたない図で学生に説明したりしている。

とはいえ、10年を越えた「総論」講義は相変わらず苦痛である。世上いわれる学生のレベル低下は問わないとしても、まず教科書選定に悩む。学年配当上「入門書」と位置づけ、かつ「総論」であるから、窓口の広い教科書を選ぶ。ちなみに、今年のシラバスの書き出し部分を紹介すると、「経営学の全体像をその骨格において正確に、効率よく学習することをめ

ざし、2年次以降の経営学各論につなげる。」となっている。こうして、ここ数年、片岡信之編著『要説経営学』（文真堂、1994年）を使っているが、その利点は、5編編成で経営史、企業形態・経営組織論、経営管理論、現代経営学をめぐる諸問題、そして経営学説史と、経営学上の課題が網羅されていることにある。しかし、26章、346頁と大部の上、執筆者22人の論点重複があり、かつ要点記述方式で文章化されていない点が欠点と感ずるようになってきた。学生に「2年次以降の各論でも辞書代わりに使って下さい。」と言っていた利点が、逆に消化不良気味だとも感じるようになった。そして、「本当は経営学原論（原理）を講義したい、そうすべきだ。」という思いが、最近一層顕在化してきた。自分で教科書を書くのは無理だが、そうした著作を、経営学入門の教科書として用いたいということである。

このような評者の「実用的」思いに応えるかのように出版されたのが、田中照純著『経営学の方法と歴史』（ミネルヴァ書房、1998年）である。本著は、「経営学本質論に向けて」というテーマで原論を志向し、それで全編が貫かれている点、近年では珍しい著作と思う。そこでは、本質論が、方法論と学説史論という二つのアプローチから展開されていて、「経営学の方法と歴史を総合する」（i頁）という新手法で、「経営学本質論」の解明が試みられている。思い起こせば、もう30年近く前、田中はサラリーマンから転身した神戸大学の院時代（評者も1年後輩で同じ道行）、ドイツ経営学を自己のフィールドと決めながら、原論志向の重要性を度々口にしていた。その思い、「ずっと頭のなかに沈潜してきた問題」（同）の結果が本著である。評者は、田中の初志貫徹の姿勢に感嘆と敬意を表しながら、経営学者がその基礎において触れるべき論点にストレートに向き合い、氏なりに描き切った作品に対し、自身が評者として登場せざるをえない所以である。

以下、本稿では、まず著書の流れに沿って、その構成と各章の要旨をかい摘んで紹介し寸評する。その後、評者の切り口から包括的な概評を加

え、最後に評者の希望を提示したい。

II 著書の構成と各章の要旨、および寸評

本著は、「経営学方法論の展開」すなわち経営学の方法論的検討と、「経営学の史的考察」すなわち学説史的検討の2部構成で、経営学本質論を解明しようとしている。第1部、第2部とも5章編成で、端緒には序論が開示されている。

序論「経営学の本質論に向けて」では、まず「既に少なくとも百年以上の歴史を持つと考えられる経営学」（1～2頁）が、「未だにその名称さえも確定されず、最終的に統一されたものを持っていない現状だ」（1頁）と記述される。この「百年以上の歴史」とか、「統一されたものを持っていない」とかいう卒然とした論断は、うっかりすれば読み流すところではある。しかし、著者の問題意識からしてどういう意味でそうなのか、経営学は既に「経営学」という名称で定着しているのではないか等、決して容易に読み過ごせない論点である。また、「経営学の本質」とは、経営学が「他の諸学問から区別され、……自らの内部に持続的に保たれるべき根本的な特質のこと」（2頁）である。その本質は、経営学の「性格」と「任務」に関わり、その「研究対象」と「研究方法」を明示することによって、経営学の「生成根拠ないし存在理由」（同）を問うものとされる。

そして、この「経営学の本質」を把握するには、「方法的接近」と「歴史的接近」の二方法が「必須であり、またそれ以外には不可能だ」（3頁）とされる。ここで著者は、ドイツと日本の経営学的发展を検証しながらそう断じたのであるが、確かにこの二方法それぞれの有効性を認めるとしても、厳密には、なぜに双方が必須なのか、その他の方法は無効なのか、必ずしも積極的な理由が提示されているわけではない。結果として、著者の経営学体系において、方法論・学史・本質論という三部分領域の関係は、「本質論が究極的な目標として上位にあり」、「方法論」と「学史」とはそ

れに「到達するための前提条件として下位に位置している」。後二者は相互に関連仕合いながら、前者は「形式的接近」によってこの学問の「本質論」を究明し、後者は「内容的接近」によってこれを解明するものと意義づけられている（7頁）。

ここには、「経営学とはなんぞや」という意味での経営学本質論に拘り続け、これが解明されないかぎり経営学は始まらないとする田中の生一本な気質が投影されている。誠に尊重すべき気質ではあるが、上記三領域の関係が上位とか下位とか、形式的接近とか内容的接近とかいう件は、意味づけに拘りすぎて却って意味不明に陥った感がある。要は、本質論解明のためには、方法論的考察と、学史的考察がそれぞれ有効で、かつ双方でさらに有効性が増すと言いたかったのだと理解したい。

第1部「経営学方法論の展開」に入って、第1章は「経営学方法論の意義と論点」である。著者によると、方法論の「存在意義ないし理由」は「二重」であって、一つは、経営学を他の諸学問と並んで「一個の学問」として存立させる「一般的意義」であり、また、もう一つは、経営学を他の諸学とは区別された「特異な」経営学そのものとして成立させる「特殊的意義」（12頁）である。そして、その一般的意義に関わって、方法論（本質論）と具体的内容展開の相互依存・弁証法的関係が「入れ物」と「中身」の関係として説明されている（15頁）。しかし、評者は、氏のいう「特殊的意義」を説明すること自体が、「一般的意義」の説明を包摂しようと考えたいが、それでは不十分なのか？

「特殊的意義」については、ドイツの学史を例に他の隣接諸科学との関係、特に経済学との区別の問題として具体的に説明されている。そこで、ドイツ論争史から獲得できる方法論上の論点は、(1)認識目標、つまり科学か技術論か、あるいは純粋科学か応用科学か？ (2)選択原理は私経済的収益性か共同経済性か？ (3) (国民) 経済学との区別というモックスターが整理したものである。ここで、田中は、それでは不十分だとして第4の論

点として研究対象規定を追加し(22頁),さらに,これら4「論点のうち研究対象の問題を中心に据え,それと」(25頁)他の諸論点とを関連させた整理が一番有効だと主張している。対象規定とは,つまるところ「企業か,経営か」(26頁)という論点であって,選択原理として前者は「利潤」,後者は「経済性」に対応する。そして,経営学(広くは社会科学)を経済体制関連の視点から捉え,また組織一般論を承認しない著者は,最後にその学派の創始者である中西寅雄に依拠して,自ら個別資本説の方法論が有効だと論じている。

したがって第2章「経営学の研究対象」は,著者の立論からすれば方法論上,最も重要な位置づけにある。田中は,この章の前半部分で「対象規定の機能と限界」とか,「対象規定の階層性」という議論をしている。その論旨は,前者では冒頭の対象規定が正確だとしても,上向過程での内容展開で齟齬を来たし科学書たりえない著作がしばしばあること,後者には,研究対象とは確かに研究=認識という人間の主体的行為で選択されるものに他ならないが,それは実在する経験対象からかけ離れた思惟の産物であってはならず,かつ経験対象の本質に関わるものだという点である。

続いて,本章の中心は「対象規定の諸類型」というテーマで,ドイツから日本の方法論上の対象規定を5つに分類した箇所である。ここでは,ドイツでの論争に関わって「経営」説に対する「企業」説の優位性,その「企業」説の日本的展開としての佐々木吉郎の「経営経済」説,マルクス主義による理論的経営経済学としての中西寅雄の「個別資本の運動」説,そして,個別資本説への不満から,より組織や管理の問題を重視した片岡信之の「企業の生産諸関係」説と,時系列的学説展開に沿って論説が加えられている。

アメリカ経営学をほとんど問題としない点,すなわち,ドイツと日本だけをフォローした点を措くとしても,この5説の選抜には異論が多かる

う。それは、田中自身の持論が「個別資本」説に著しく傾斜していることに一因があるが、だとするならば、やはり「個別資本」説の戦後版とでもいべき馬場克三～三戸公の説、さらに「上部構造説」などをここで取り上げて検討すべきではなかったか？ しかし、より興味深いのは「片岡の主張はきわめて説得的であり、筆者も基本的に賛意を示す」としたにもかかわらず、「なお『個別資本の運動』説に優位性を認め、その考え方に与りたい」(52頁)とした点である。

ここで田中は、中西説は個別資本の運動を「価値の流れ」に限定し、管理や組織の問題を除外していること、かつ、賃労働概念が対象規定にないという批判点では片岡に与しつつも、「中西説の問題点は、片岡氏のように生産諸関係という概念を持ち出すまでもなく、個別資本の運動という対象規定の内容を、本来的に正しく捉え直すことで十分解決できると考えるからである。」とする。この論理は、中西説は始発の対象規定において正しかったが、上向途上の内容展開において具体的でなかったという点と、片岡説は、本来の「個別資本」説が、賃労働概念も、管理や組織の問題も「包括的な中身」(52頁)として研究対象としていることを見落としているという二重の論旨を意味している。としたら、田中が片岡への反論すべきことは、中西説の延長線上でそれにはなかった内容展開の具体化・豊富化であるが、そうした筆の運びにはなりえていず、むしろ逆に、抽象的な次元で、経営学は「『法則』認識」(54頁)の科学だと強調することで終わっている。

とはいえ評者は、結論的に経営学の研究対象は、「個別資本の運動法則」だとした田中に同調したい。それは、経営学も究極的には法則発見の学問だという点と、経済学の範疇の学問だという点に関わってである。それゆえ、戦後の「個別資本説」の展開と紆余曲折を貴重な学問的営為としてより理解したいと思っていたが、田中の論説からはそれが十分には獲得できなかった。

第3章では、研究対象規定とともに重要問題と位置づけられた「経営学の学問的性格」が論じられる。具体的には、主にドイツ戦前論争におけるこの学問の「実践性」と、「経済学との関係」が論点として扱われている。まず、「実践性」に関して、経営学は企業という場での人間活動を研究対象とするものだから当然実践的性格が強いが、そのことは「階級的性格を強く持つという意味での実践性から逃れられない」（60頁）ことをも意味する。そして、論者の多くは「技術論」や「応用科学」という用語を多用して「経済学」からの独立を論じたが、その意味は「経営実践に役立つ手段や方策を提供すべきだ、という考え方に由来して」て、それは理論科学志向の著者等の立場からは、「経営学が本来果たすべき使命を越えたもの」（64頁）として認められない。

とはいえ、続けて田中は、「実践科学と理論科学の統合によってえられる新しい科学類型」を、「実践的理論科学」（68頁）として提唱することによって自説を展開する。つまり、両者を物理学・化学と工学の関係における理論と応用のアナロジーで確認しながら、「理論科学の延長された腕として応用科学」（同）を認めようということである。そして、田中は、シュマーレンバッハの技術論を「理論科学としての経営学」を踏まえた応用科学として是認するのであるが、私見では、これはやはり通説と違うと思う。論証のレベルがさらに深まらなければ、田中説は説得力に欠けるのではないか？

また、経営学と経済学の関係においては、まず、ワイヤーマン＝シェーニッツが自らの私経済学を、有機体における細胞のアナロジーで国民経済学の一構成部分とし、「固有の独立した科学」（77頁）として認めなかったことに反論している。そしてその理由を、二人は国民経済学者であったから、その「立場や観点」からそう考えたのであって、「自己の固有領域を荒らされてはならない警戒心から出たのであろう。」（75頁）等と推論している。さらに、戦後のモックスターの立論も、認識主体の側から両学問の区分を論じた点でワイヤーマン＝シェーニッツと「基本的に変わると

ころがない」(81頁)と断じた上で、主体の側ではなくて、客観的な「研究対象それ自体の側に重点を置」(82頁)いて両学問を区分したものととして、日本の個別資本説が高揚されている。

最終的に、田中説は84頁の図で確定されている。「経済科学の構造」は、経営学と経済学で両立するのであるが、「基礎」的範疇として、価値、価格、賃金、利潤などの「基本概念」を共有する。しかし、「展開」的範疇として、「個別資本の運動」を研究対象とする経営学は、生産、販売、財務、労務という諸概念を扱い、「社会総資本の運動」を研究対象とする経済学は、物価や、景気、国民所得という諸概念を扱う。結局田中は、自らを経営学者として「立場」づけようとする中で、経営学の経済学からの独立、より積極的には経済科学内での両学問の並立を主張したことになる。しかし、例えば、生産～労務を経済学の扱う概念から放逐することを経済学者は了とするか？ 私見では、研究対象で両学問に重複する概念があるだろうし独自のものもあるだろう。その区別も大事だとはいえ、認識主体は明らかに異なるから、この相違こそ両学問の区分に決定的だ、という程度にラフに考えていたから、田中の立論はやはり難解である。

第4章「経営学の分類と体系」および第5章「経営学の国籍と名称」は、それぞれ特長ある章建てで、何事も一度疑問に思ったテーマには食らいついて整理したい著者の愛すべき学問姿勢が感じ取れる。とはいえ、派生的なテーマだという理由、論点が先の章と重複しがちだという理由から紙幅の都合で省略する。

第2部「経営学の史的考察」は、経営学史を「方法論」的視座から整理しようとしたものである。まず、第6章「経営学史の意義と位置づけ」では、従来「文献史的な経営学史が……どれほど多いことか」(145頁)と嘆じた上で、経営学史と経営学の弁証法的関係を確認しながら、「経営学

という学問の発展法則を発見しようというのが経営学史である。」(同)と意義づけされる。そして、牛尾真造の説に倣いながら広義の経営学を措定し、その中を経済的土台に関わる経営諸学(経営学, 部門経営学, 経営政策学, 経営史), イデオロギー的上部構造に関する経営学史, そして両者のどちらにも属さない諸学(経営統計学, 経営地理学)に三区分別して, 学史は企業経営の問題に「間接的に」(157頁)しか関係しないことをもって, 特殊で積極的な位置づけをされる。

第7章「経営学史の性格・対象・方法」では, まず, 経営学史が, 経済学史等とともに「科学現象の歴史を対象とする学問」(162頁), すなわち, 更めてイデオロギー的上部構造に属する「科学史の一環」(同)だという点に, その性格が求められている。また, その学史研究の方法について, 学史を土台を論じる経営史から切り離して, 「純粹に人間の思惟の産物と考え」(169頁)たシェンブルーク等を排しながらも, 経営学史の研究対象である「経営学の歴史的発展法則は, 単に現実の社会経済的背景からだけでなく, 上部構造の相対的独自性, すなわち上部構造内部での相互作用や経営学それ自体の内的矛盾による自己発展性などを考慮した, いわば総合的な捉え方(研究方法)によって, はじめて全面的・科学的に明らかにされうる」(173頁)と論じる。

ここで, 「上部構造内での相互作用」とは, 主に著者によって隣接科学として意識された経済学や, 方法論的基礎となる哲学との関係であるが, より興味深いのは, 学史研究者の「主体の要因」(173頁)を強調していることである。例としてテイラーの科学的管理法を挙げながら, この学説にはテイラー自身の階級性, 個人的生き立ち, 知識水準など「個人の主体的要因を考慮した研究方法というものがどうしても必要となる」(175頁)とされる。総括として, 田中は, 裴富吉の経営「思想史のアプローチ」(178頁)を持ち上げている。裴は, 学史研究と思想史研究を分かち, 双方をもって広義の学史研究としたようだが, しかしそれは「方法論の新た

な展開」(175頁)というより、学史研究にとってほとんど自明のことだと評者には思える。

第8章は「経営学の生成根拠と生成基準」という表題で、生成の「原因ないし根拠」(182頁)と、「生成期を確定する……指標」(183頁)が論じられている。ここで、田中は、冒頭で「経営学の生成期は一般に19世紀末から20世紀初頭のいわゆる独占資本主義形成期であるという。」(182頁)と書いて通説から出発する。そして、独占資本主義の確立が伴う企業経営上の管理問題発生という「社会的要請」(184頁)に、この学問生成の必要条件を確認している。この必要条件を、「人間の知的営為の所産」(183頁)たる学問として結晶化させる十分条件は米独で異なっていた。すなわち、ドイツでは19世紀末からの商科大学設立がその舞台になったのに対し、アメリカでは、より直截に工場現場における「能率増進運動」から「体系的な科学的管理法」(186頁)への転化の内に生成根拠が確定されている。また、この生成根拠のゆえに、前者は理論的な「経営経済学」、後者は実践的な「経営管理論」(187頁)として異なる学問的性格と内容を具有することになったと論説される。

次いで、生成基準については、集積という量的基準と、「体系化」・「理論化」・「一般化」という質的な基準が必要だという。ここでの田中は、必ずしも自信に満ちた筆運びとなっていないが、商業学ないし商事経営学の段階では未だ前史で、工業経営論を視野に入れた「一般的な経営学」(198頁)の成立は、ワイヤーマン＝シェーニッツの「私経済学」等が書かれた1910年代初めと確定したいようである。結論的に、田中説は、成立期の判断において通説の範囲を越えていないが、その判断諸指標において独自の整理がみられる。

第9章「日本経営学の生成期」は、第8章に準じて、生成期の日本の経営学説を方法論的視座から扱ったものである。まず、「日本経営学の生成

過程」が「前史」と「本史」として確定が試みられる。前史の流れは、江戸時代からの「商人学」, 「明治期の商業学」, その「商事経営学への転化」(206頁)へと続く。土台における日本独占資本主義の成立, 工業部門の成長とともに, 商業に関する高等教育制度の整備がドイツの影響を意識しながら記述されている。また, 「大正期の工場管理論」(208頁)として, アメリカからのテーラー・システムの導入・紹介に論及されているが, 未だ前史の段階である。

前史と本史を画する分水嶺を, 田中は「1926年の日本経営学会の創立」(210頁)に求めている。その理由は, 商科大学における研究者層の蓄積と, 創設時の学会名称論議における「商学会」の否定, 「経営学会」の勝利という点である。そして, 学会創設という形で基盤整備が計られた上で, 本史への実質的な転化は, 1930年前後の上田貞次郎『商工経営』, 増地庸治郎『経営要論』, 平井泰太郎『経営学入門』という三著作の論旨(211~5頁)のうちに求められている。周知のように, これらによってドイツ論争の紹介と日本版的整理が行われた。このような論点を踏まえて, 補完的に坂本藤良と上林貞治郎の議論が紹介されているが, 生成期を明治40年代に設定した前者は否定され, 大正8年~昭和4年の幅で設定した後者はほぼ肯定されている。

しかし, 評者は, 上林説はともかく, 日本独自の経営学とされた「個別資本説」の創始者中西が, この章で全く不問に付されていることが解せない。けだし, 中西の『経営経済学』の発刊も同時期なのである。この章での田中は, 二分化された通説の中に埋没して, 大事な自説を見失った感がある。

第10章「経営学の発展と学派形成」では, この学問の発展自体が必然化させる学派の意味を問うている。ここで田中は, 学派形成の「基礎前提」(226頁)として, 研究者層の蓄積とともに, 「その学問が全体として一定の発展水準に到達し, したがってある程度の成熟段階を迎えているこ

と」(同)、および「卓越したパラダイムの見解が出現すること」(227頁)を挙げている。ただし、この基礎前提は学派形成の可能性を提示するに過ぎず、それが現実へと転化するためには「諸学説を、一つの流れにまとめ上げるある種の共通した特性が必要」(228頁)だという。氏はこれを「成立基準」とよんで、端的に三戸公のいう「学問の方法」(同)がそれにあたると論じている。

続けて、田中は日本経営学を学派史として整理するが、ここでは、その意味合いを二重の階層で把握した点が特徴になっている。すなわち、上林に倣って、まず「哲学的基礎づけ」を基準に、形而上学的観念論を基盤とした「ブルジョア経営学」と、弁証法的唯物論を基盤とした「マルクス経営学」(230頁)に分割する。次いで国籍別経営学の学派的存立の可能性を俎上にあげるが、学派の成立基準は「学問の方法」によるという上述の持論からこれを否定し、結局はブルジョア経営学を「経営経済学派」と「経営管理学派」(232頁)に分かつ。また、氏が依拠するマルクス経営学は、中西を創始者とする「個別資本説」、朽木清を先駆者とする「上部構造説」、および「企業経済学説」(同)の三説に分かつ。

ここでは、「管理学派」から分岐して、バーナード以降一大潮流になっている「組織学派」を無視している点が気にかかる。著者は、アメリカ経営学にはほとんど無関心だからこの点は措くとしても、「企業経済学説」を卒然と最高の学派扱いしていることは無視できない。この部分の論述はわずか半頁程度で説得性ある説明とは言い難く、誰の学説なのかも明示されていない(上林貞治郎、角谷登志雄、海道進か?)。

Ⅲ 本著の包括的概評

日本における戦後の経営学方法論争は、高度経済成長期のはしり、1955年の日本経営学会統一論題「経営学の再検討」を端緒とする。アメリカの実践的管理論のおびたどしい流入と隆盛の気運、ドイツ経営学の理論的再

整理の必要を体感しながら、米ソ冷戦構造という現実のなかでマルクス主義に依って立とうとする経営学者は、多かれ少なかれ「国民のための経営学」を目指し、まずは方法論争にわが身をおいて自らの経営学を模索した。

この論争の端緒にあったのは、既に戦前、中西の「個別資本説」を経営学として抽象的にすぎると批判した論稿をものしていた馬場克三である。そして、馬場の「5段階」理論は、経営学の経済学からの自立を、経営実践過程上の「意識性」概念の注入によって「経営技術学」（管理、組織に関する技術）として展開しようとするものであった。馬場の理論は、利潤追求学としての経営学を固く排しながらも、具体的な経営実践技術を自論のなかに取り込もうという意味で、アメリカ経営管理論の受容を準備したから、マル経以外の学者をも論争に巻き込む「魅力」を兼ね備えていた。けだし、高度経済成長期の経営学ブームは、端的には経営学者に、他の学問とは区別できる自らの職業基盤の確立を要請したからでもあった。

評者が、シニア学部生であった1960年代末は既にこの論争の末期である。占部都美の「経営管理論」講義には反発を覚え、市原季一の「ドイツ経営学」（経営学総論講義）にさしたる魅力を感じなかった私は、指導教授海道進が外遊中、ゼミ生の誰かの提案に乗って三戸公『個別資本論序説』（森山書店、1959年）を一種の知的興奮をもって輪読したことを思い出す。ただし、今となっては咀嚼不良のまま「科学」の匂いを嗅いだ余韻だけが残っているが……。この論争の不安定な墓標は、馬場シュール自身の手で『経営学方法論—個別資本説の展開—』（ミネルヴァ書房、1968年）と銘打って建てられた。同書巻末のシンポジウムの右往左往と尻切れとんぼぶりは、議論の疲労と未「決着」を物語っている。

わずかなサラリーマン期間の後、1970年代前半、大学院に入り直した私は、神戸でのある研究会で浅野徹『個別資本理論の研究』（ミネルヴァ書房、1974年）の書評会に、学者の卵として臨席していた。ここでの記憶もほとんどないが、かすかに「偉い先生方も未完のまま議論疲れしてい

るな。」という感想が残っている。この時期には既に、馬場シュールをリードした三戸自身が、「社会主義政党の在り方と社会主義国ソ連に対する疑問であり反発」から、学問的には「登場する諸個人を全て経済的範疇の人格化、担い手としてのみ取り扱う（経営学史学会『日本の経営学を築いた人びと』文真堂、1996年、80頁）マルクスの『資本論』方法論から脱し、個人の意志の「自由と必然」を再吟味していた。

それから四半世紀、馬場シュールにおける個別資本説からの離脱の様子は、経営学史学会の『日本の経営学を築いた人びと』（同）に発見できる。再び、三戸を登場させると、「1955年において既に社会は資本家対賃労働者の階級社会と言いきれる状況にはなかったのであるが、1995年現在では階級社会すなわち財産社会から組織社会への移行は完了している」と、経済的土台としての社会体制を認識している。それゆえ、学問的には「組織を資本の運動に巻きこまれ、価値の運動に従属しきった存在として把握することは現実を正しく反映した理論とはなりえず、「経営学は経営経済学から管理学へと移行し」、「管理学は組織維持機能の学であり、組織を環境に適應させる意思決定の学として」（以上『同』82～3頁）、経済学との異質性が確認されている。すなわち、方法論的に主流アメリカ経営学の全面受容である。

同じく馬場シュールの川端久夫は、馬場の「意識性」論をサイモンの意思決定論に接合しながら、マルクスを含む経済学の「経済人」モデルの「全知的合理性」に対して、サイモンの「経営人」モデルの「限定的合理性」に現実理解上の優位性を強調する。この「限定的合理性」という意思決定上の概念が、「社会科学の領域の殆どに浸透しつつあり、全知的合理性は……空洞化の兆しがみえる。」とした点、すなわち、経営実践上の「意識性」の制約を単なる経済学との区別問題ではなくて、社会科学全体のパラダイム組み替え問題にまで高揚した点で川端は特異であるが、ともあれ、馬場「個別資本説」の「今日的継承・発展の方途」（『同』98～100頁）は、かかるものとして認識されたのである。結局、三戸にしる川端に

しろ、経営学の経済学からの独立は、方法論的にマルクス理論の放棄、バーナード・サイモン理論の受容によってしか果たされなかった。当然、もはや彼らを個別資本学派とは呼べないであろう。

個別資本学派を軸とした方法論争の終焉はやはり1960年代だろう。1970年代以降も、片岡信之や裴富吉らの業績を認めることはできるが、既に方法論争への参入というより、自らの経営学体系樹立のための独自の奮闘の色が濃い。実際、この期以降の夥しい総論的・要論的・入門的著作においては、端緒の方法論的考察はさらりと書き抜け、自ら大事と認知した経営現象のフォロー、新しい理論の取り込みに関心が向けられた。この本の著者である田中自身もまた、いろいろな著書づくりに参加しているが、そのテーマは「企業文化の変革」、「人間に優しい企業」、「生活環境と企業」等であって、直接には経営学本質論とは無縁というべきだろう。評者が、書き下ろしの形で本格的な方法論を論じた本著が、突如眼の前に提出されて一瞬面食らった所以であった。以上が、日本経営学会の経営学方法論に関わる、評者の素人としての歴史認識である。

田中は、本著で地下の書架に閉まってあった著作を再び机上に置き、哲学的アプローチと学史的アプローチという二手法で、自らの経営学本質論のファイルづくりに励んだ。脳裏を過るのは、氏が立命館大に就任直後、同学での角谷登志雄、渡辺峻らとの「企業経営研究会」での熱き議論（角谷編『マルクス主義経営学論争』有斐閣、1977年）であったろう。

結局、本著の経営学本質論は、経営学は「なにを」「どのように」論じるのかという二点に集約できよう。前者はこの学問の研究対象であり、後者はその方法である（両者を括って研究方法ともいう）。答えは、簡単に、対象は「資本主義的企業」の他にはなく、方法はマルクスの「唯物弁証法」が最も有効だということである。前者について、諸論者は経営概念を多義に膨張しているが、結局、中核において論じている内容は、営利原則に立つ「資本主義的企業」、即ち個別資本以外にはないではないかという

確認である。そこから、より積極的には、私企業以外の他の経営体は、研究対象から削ぎ落とすべきだという主張が導かれよう。

また、研究方法における「唯物弁証法」の内容は、『資本論』序文に則して、経営経済的な社会構造の展開を自然史的過程として理解すること、それゆえ、諸個人がいかにか多様な意識を持つとも、問題とすべきは、彼らが経営経済的諸範疇の人格化であり、一定の階級諸関係および利害関係の担い手であるかぎりにおいてである。そうした抽象によってこそ、個別資本の本質に関わる「運動法則」が発見できるのだということである。経営上の組織や管理現象が如何に複雑化・多様化しようとも、その原点を確保した上で、本質と諸現象を関連づけて内容を法則的に論じるべきだということである。

既述のように、筆跡は経営学史上の重要論点に及んでいるが、帰着する主張はこのような対象・方法確認であって、また、そうした主張を基本的に各章が編まれているというのが評者の理解である。評者はこれを、経営学方法論上の「マルクスの復権」、「中西の復権」と認知したい。特に後者に関わって、方法論上の吟味は、馬場を起点に始めるのではなくて、再び中西から始めるべきだという論旨になろう。見事な原点帰りであるが、かかる見解は今日少数派であろう。わずかに方法論争にも絡んだわれわれの恩師、海道進の見解に近似していると思う。評者自身は、この分野で主張すべき自説を持たないから、ひとまずは、著者の主張を受容した上で、この著書に関わっていくつかの不満と希望を箇条書きしておきたい。

(1)経営学の対象を、資本主義に典型的な営利私企業に限定するだけで本当にいいのか？ 今日、社会主義「体制の崩壊」と民営化の波は、私企業を肥大化させる一方で、他方では、これに抗う組織原理をもつ協同組合、NPO等の経営体を叢生させてきた。体制の成熟期における諸経営体の弁証法的発展とはそのようなものであろう。また、これらの経営体の運営原理が私企業の経営原理に影響を与え、その意味で私企業の原型を蚕食する

様相も発見できる。今日の「個別資本説」は、単純にこれら経営体を研究対象から放逐するのではなくて、むしろ積極的に取り込むべきではないか？

(2)論証において、経営経済学上の具体的内容が乏しい。何よりも、著者の方法論に基づく「経営経済学プラン」が欲しい。同門の片岡がこれを(『批判経営学』同文館、1972年、268～72頁)提示したが、田中の内容がこれと近似しているのか、どこが違うのか判然としない。内容のスケルトン提示は、著者の方法論の有効性確認のためにも読者が待望するところであろう。確かにそれ自体難問ではあるが、大胆に提示すべきと思う。

(3)学説の時代考証が古い。確かに大論争は過去に属するかもしれないが、方法論争に絡まなくても、方法論議上取り上げるべき近著がもっとあったはずである。

例えば、ドイツ学説史に関わって、ゲーテンベルク以降はほとんど論じられていない。岡田昌也によると、1970年代は、資本志向的経営経済学と労働志向的経営経済学の対立から、「第4次方法論争の時期ともいうべき段階を迎え」(『経営学の基本問題』森山書店、1994年、232頁)たということである。そうだとしたら、第4次論争の性格と内容から獲得できる方法論上の意義は、より現代的なものであったはずである。田中も参加したドイツ経営学者の最近の共著『利害関係の経営学』(税務経理協会、1999年)が、この方法論議の具体的展開の一種であることを窺わせるだけになお残念である。

この論旨を進めて、著者の専門である「ドイツ経営学説史」の単著を先行すべきではなかったかという感がある。また、「日本個別資本学説史」の単著が必要ではなかったか？ マルクスが、『資本論』を書くにあたって、『剰余価値学説史』を先行させたようにである(後者は、前者の第4巻だという説もあるが)。この際、後先は問わないから、著者の周辺で先行学説のより緻密な検討を期待したい。

(4)最後に、著者は、経済学からの経営学の独立に拘りすぎているように

思う。社会科学、特に経済学と経営学の経験対象は、大きく重なり合うだろう。認識=研究対象は主観に関わって別個に設定可能であるが、それが経験対象から乖離することは当然われわれの方法でない。評者には、田中が84頁で描いたような経営学と経済学の関係図は描けないが、ここでの諸概念はもっと重複しているはずである。

この点に関して、評者が田中を「経営経済学は経済学の一分科」と言った中西の現代版だとしたことに田中は反発するかもしれない。しかし、従属か独立かという議論の多くは、結局経営学者の性急な職業的エゴに発する主観的なものに過ぎず、われわれの学問方法とは次元の異なる問題ではないかという疑いを評者は捨てきれていない。例えば、われわれ共通の出身は神戸大学の経営学部であったが、田中は現在立命館大学の経営学部にも所属していて、評者は下関市立大学の経済学部の一員である。が、評者は、学問上田中と同じ思いで経営学を論じていて、それで全く不都合はないのである。

以上、本著は、「論より実践」の時代風潮に棹さして、経営学原論・方法論を真正面から描いた希有な作品である。「経営学総論」講義に悩む評者は、この書評を書くにあたって、久しぶりに奥の本棚を右往左往しながら大きな刺激をえた。方法論争再燃の期待はともかく、全く立場の違う経営学者も、本著を参照されて研究・教育の一助とされんことを希望する。

(1999年8月8日)